

# 衆議院安全保障委員会ニュース

平成 22.11.16 第 176 回国会第 4 号

11 月 16 日（火）第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・北澤防衛大臣、古川内閣官房副長官、伴野外務副大臣、安住防衛副大臣、内山総務大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、公明、社民、国民 反対 - 自民、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 神 山 洋 介君（民主）

- ・少子高齢化による人員確保の困難や従来からの充足率等の問題を抱える中、防衛省は、自衛隊の人的基盤をどのように構築していくつもりなのか、伺いたい。
- ・横浜 APEC の際の日米首脳会談（2010 年 11 月 13 日）において、先方から来年前半の総理訪米の際、両首脳による 21 世紀の日米同盟のビジョンを共同声明のような形で示すことが提案され、菅総理大臣はそのための作業を開始することに同意したが、今後の作業スケジュールについて外務省から伺いたい。
- ・本年末までに策定されることとなっている新たな防衛計画の大綱については、基盤的防衛力構想の見直しなど、様々な論点があるが、新大綱のコンセプトについて、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

### 下 地 幹 郎君（国民）

- ・昨今は、国家公務員の給与や人員を削減することばかりが議論されているが、自衛官には、沖縄の不発弾処理、奄美における豪雨や宮崎県の口蹄疫の際の災害派遣などで見られるように、重要な任務があることを踏まえれば、まずはその任務の重要性を評価した上で、給与について議論を行わなければ、士気の低下につながるのではないのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・沖縄県知事及び県議会並びに名護市長及び市議会が一致して、普天間飛行場の県内移設に反対している現状を素直に受け止めれば、いつか米側と普天間飛行場移設問題について、見直しの協議を始めなければならないと考えているが、そのタイミングについて、北澤防衛大臣はどう考えているのか。

### 江 渡 聡 徳君（自民）

- ・菅総理大臣は、人事院勧告を超えた国家公務員給与の削減を民主党代表選で公約しながら、今回の給与と法改正案では実施しなかった一方で、総理大臣及び政務三役の給与削減額は小幅のものとなっていることは、公務員改革をやる気があるのか、疑わせることとなると思うが、北澤防衛大臣に見解を伺いたい。
- ・自衛官の給与は、その職務の特殊性から、一般の国家公務員に準じて改定することは、妥当ではないと考えるが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・防衛省・自衛隊においても、これまで情報流出事案があったが、尖閣沖で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突した事案のビデオが流出した問題を受け、防衛省はどのような対応をとったのか、北澤防衛大臣に説明願いたい。また、秘密保護の法制の必要性について、防衛省はどのように認識しているのか。

### 佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・2010 年 11 月 1 日の閣議決定において政府は、国家公務員の給与と改定に関する制度及び公務員の人件費を削減するための措置に関する法案を次期通常国会以降に提出することを明らかにしているが、どのようなプロセスを経て、次期通常国会に法案を提出するのか、閣僚の一員としての北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・横浜 APEC 首脳会議の際の日米首脳会談において、在日米軍駐留経費負担について「基本的な方針の一致」を見たこと発表されているが、この「一致した方針」の具体的な内容を外務省から説明されたい。また、2008 年、野党時代の民主党は、在日米軍駐留経費負担に係る特別協定の承認に反対したが、北澤防衛大臣は、防衛当局の責任者となった現在、在日米軍駐留経費負担について、どのような認識を有しているのか、伺いたい。

- ・同日米首脳会談において、菅総理大臣はオバマ米大統領から来年前半に訪米するよう招待を受けたとのことだが、この招待により米側から普天間飛行場移設問題の解決の期限を切られたとの見方もできる。北澤防衛大臣には、総理大臣の訪米までに普天間飛行場移設問題解決の道筋を付ける責任を負っている認識はあるのか。

### **岩屋 毅君（自民）**

- ・菅総理大臣は9月の民主党代表選挙において人事院勧告を超えた削減を目指すとの公約をしていたにもかかわらず、今般の国家公務員給与法改正案等では人事院勧告どおりとしたが、その理由について、総務省から説明願いたい。
- ・昨年9月に政権に就いた民主党の外交方針は当初「離米」的な姿勢が顕著であったが、今般の日米首脳会談の内容を見るとその姿勢が改まったものと認識する。北澤防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・横浜 APEC 首脳会議の際の日露首脳会談（2010年11月13日）において、菅総理大臣から「北方四島の帰属問題を解決し、平和条約を締結したい」と従来の日本政府の方針を改めて説明したのに対し、メドベージェフ大統領より「特に経済関係を発展させ、両国間の雰囲気改善すべきだ」との領土問題を棚上げするような発言があったと報道されているが、事実か。事実であれば、先方から招待のあった訪露については、先方の発言が既成事実化しないよう、地ならしをした上で、訪露すべきと考えるが、内閣官房の見解を伺いたい。

### **赤嶺 政賢君（共産）**

- ・「再編実施のための日米のロードマップ」で合意されている普天間飛行場代替施設における飛行経路は、オスプレイ配備を想定したものが、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国にオスプレイが配備された場合、現在普天間飛行場に所属しているヘリコプターと同様に、オスプレイも北部訓練場で訓練を行うことになるのか、防衛省の見解を伺いたい。また、SACO 最終報告に基づき北部訓練場で整備されているヘリパッドの環境影響評価はやり直すこととなるのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

### **照屋 寛徳君（社民）**

- ・陸・海・空自衛官の人数、職種及び階級は公表されているのか、防衛省に伺いたい。また、在沖縄米軍施設・区域で働いている駐留軍等労働者の施設・区域別、職種別の人数は公開されているのか、防衛省に伺いたい。
- ・沖縄防衛局が、駐留軍等労働者の施設・区域別の人数等についての情報公開請求に対し、米軍側と協議の上、保安上の理由で不開示としたが、開示しても問題はないのではないか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。